

発展途上の超大国

——国際関係における現段階中国の位置づけ

張 劍 波

ある国がある時間と空間においていかなる位置に置かれているのかを正確に認識することは、この国の国家建設、国内外関係の前提であり基礎である。正しく認識すれば、正しい発展方向、道、戦略と方法を選択し、正しい国内外関係を構築することができる。逆に、位置づけが正しくなければ、あやまった発展方向、道、戦略と方法を選択し、国内外関係の構造、関係発展にも重大な過失を犯す可能性がある。

中華人民共和国は1949年10月1日に建国してから、最初の30年に体系的な工業と国民経済の基盤を築き、次の30数年に民生経済と対外貿易が加速的に発展した。21世紀に入ってから、中国の国内総生産（GDP）は国際為替相場による計算でカナダ、イタリア、フランス、イギリス、ドイツ、日本を相次いで追い越し、2010年に世界第二経済大国になった。2014年、中国の名目GDPは10.355万億ドルで、第一経済大国のアメリカの59.5%に相当し、第三経済大国の日本の217.1%に相当する。一方、国際通貨基金（IMF）の購買力平価（PPP）による計算によれば、2014年中国のPPPは17.6万億ドルとなり、同期アメリカの17.4万億ドルを超え、世界第一の経済大国になった¹。

このような状況を背景に、中国はすでに超大国になったから、超大国としての責任を負わなければならないと主張する論者が少なくない。特に、中国以外のメディア、学者ないし政治家、官僚にこのような主張が比較的が多い。それとは対照的に、中国はまだ発展途上の国であり、普通の大国で、国内に抱えている問題が多く、まだ超大国とは言えないと強調する論者も少なくない。中国自身は特にこのように主張する。2015年3月17日に開かれた記者会見で、李国強総理は、中国が世界一の経済大国になったとの議論についての感想を聞かれ、そのような議論を聞くと「いつも騙されていると感じ」、「中国はまだ発展途上国である」と答えたのは典型的な例であると言えよう。

これらの議論は実質上、現段階中国の位置づけに対する異なる見方である。現段階中国の位置づけをめぐる議論は非常に多く、相矛盾、対立するものも少なくない。従って、現段階及び今後一定時期における中国の位置づけを正しく認識し、現段階の中国は一体発展途上国なのか、それとも普通の大国なのか、あるいは超大国なのか、またはその他の位置づけなのかを明らかにすることは、中国が正確な発展方向、道、戦略と方法を選択し、正しい国内外関係を構築することを左右する重要な問題である。

中国に対する位置づけには出発点となる問題がある。中国は主権国家であると言う意味で、近代欧州で形成した近代国際システムの一員であり、即ち民族国家（nation state）である。しかし、近年多くの論者は、中国、インドのような歴史が長く、国土が広く、民族も多い国家は、近代民族国家の概念では包摂しきれず、説明できない内容が少なくないため、「民族国家」として定義することが困難で、文明型国家であると指摘する。本文はこの観点に賛成する。しかし、近代に

形成した国際システムは民族国家システムであり、その他のアクターがますます増え、ますます重要になってきたにもかかわらず、今日は依然として主権国家を基本アクターとするシステムであるため、本文は依然、近代民族国家システム及び関連概念から現段階の中国を分析する。この出発点から、本文は、現段階の中国は「発展途上の超大国」であると位置づける。

「発展途上の超大国」という用語には二つの意味があり得る。一つは、すでに超大国であるが同時に発展途上にあるという意味で、もう一つは、超大国としてまだ発展途上にあるという意味である。後者即ち超大国としてまだ発展途上にあるという言葉にも二つの意味があり得る。一つは、まだ超大国になっておらず、超大国になるにはなお一定の発展が必要であるという意味で、もう一つは、すでに超大国になったものの、超大国としてのパワー、原則、方式などが未熟で、未だ発展中であるという意味である。本文の「発展途上の超大国」という用語は主に、中国はすでに超大国になったが、同時にまだ発展途上にあり発展途上国である。そして、超大国になったばかりで、超大国としてのパワー、原則、方式などがなお未熟で、未だ発展中であるという意味を指す。

「発展途上の超大国」という概念は、「発展途上国（または発展途上大国）」、「超大国」、「世界国家」などの基本概念及び「覇権国家」、「帝国」、「霸道」、「王道」などの関連概念にかかわる。本文はまずこれらの概念について分析し、その上、なぜ中国は発展途上の超大国なのか及び発展途上の超大国の特徴や課題などについて分析し、最後に中国はどのような超大国になるべきかについて考える。

一、いくつかの概念

1、発展途上国

「発展途上国」という言葉には統一された定義が見当たらない。一般的にいえば、先進国（developed country）と比較して、経済、技術、国民の生活などの発展水準がより低い国は即ち発展途上国（developing country）である。主な評価基準は一人当たり国民総生産（GDP）であり、当該国家の近代産業、技術、文化、教育、社会福祉などの近代化水準も同時に考慮に入れる。

世界銀行は1995年に一人当たりGDP765米ドル以下の国を最貧国とし、国連はこの基準を用いて49カ国を最貧国に認定した。2014年4月にIMFが公表した『世界経済展望』報告は、世界189の経済体を36の先進経済体と153の発展途上の経済体に分類した。データの無い会員国と非会員国の中の発展途上国を合わせると、発展途上国は157カ国に上る²。

近現代の先進国は大半の場合、同時に大国であり、強国であった。そのため、先進国、大国、強国などの概念は多くの場合、混同して使われてきた。しかし、概念上、先進国、大国、強国はそれぞれ異なる概念であり、実際においても、三者が必ずしも一致するとは限らない。西欧のいくつかの国は小国であるが、非常に進んでいる。経済的、技術的にも発達している国もある。逆に、近代における中国、インド、ブラジルなどは大国であるが、強くなく、先進国でもなかった。ロシアは大国であり、強国であるが、長い間先進国とは言えなかった。これらの国は大国である

かもしれない、一部は強国でもあったが、それにもかかわらず、先進国に属さず、大半の国は発展途上国と呼ばれている。

2、超大国

人類社会に国家が誕生した後、国家の国土と人口の規模、経済、軍事、政治などの実力や資源、様々なソフトパワーから客観的または主観的にある国を評価して、その国を小国、中小国、中等国家、大国、超大国ないし帝国と呼ぶ。国家の大小と強弱には一定の関連性がある。小国は往々にして弱く、同時に弱国である可能性がある。大国は同時に強国であり、超大国は同時に超強国である可能性がある。しかし、国家の大小と強弱は等しいものではない。イスラエルは非常に小さいが、非常に進んだ強国である。近代日本が世界的な強国に成長した時は国土と人口の規模も大きくなかった。近代中国は国土と人口の規模が非常に大きかったが、立ち遅れた弱国で、列強に分割されていた。近代インドの人口と国土の規模も同様に大きかったが、二百年以上にわたってイギリスに植民地支配された。

従って、国家の大小と強弱は相対的な概念で、かつ主観性が強く、画一的な客観的基準を持たない。ある時間と空間において、国を相対的に小国、中小国、中等国家、大国、超大国などに区別するものである。

「超大国」は文字通り超大の国家であり、大国の中の大国であり、その総合力が一般の大国を超える大国である。超大国は国土と人口規模、経済力、軍事力、政治能力、資源コントロール力、ソフトパワーなどの面で総合的優勢ないし全面的な優勢を持つ。

以上の分析から、超大国はある国の総合的なパワーを意味するにすぎず、パワー行使の哲学と様式を意味するものではないことは明らかである。超大国は同時に理想国家または「好い国家」であるかどうか、道義上の大国であるかどうかは、別問題である。

超大国の英語superpowerという言葉は前の世紀の30年代に現れた。第二次世界大戦後、アメリカとソ連は他のいかなる大国のパワーをも遥かに凌いだため、超大国と呼ばれた。従って、二戦後の超大国は米ソの二カ国しかなかった（二戦が終結した直後はイギリスも超大国であるとの誤解があった）。ソ連の解体に伴ってアメリカが唯一の超大国になった。最近になって、中国は超大国であるかどうかの議論がようやく注目されるようになった。超大国の総合力は他の大国を遥かに超えるが、それ自体欠陥がないわけではない。例えば、アメリカは他大陸から遥かに離れているため、強大な軍事力特に海空軍力、大量の海外軍事基地と大量の軍事同盟に頼ってその超大国の地位を維持せざるを得ず、ソ連は経済的には他の大国を遥かに超えたとは言えず、経済構造にも一貫して問題が存在し、民用技術も最先端とは言えなかった。超大国は他のすべての大国に対して絶対的な優勢を有すとも限らない。冷戦期で、西側陣営のフランスは頻繁にアメリカに挑戦し、東側陣営の中国はソ連に抵抗したが、米ソ二つの超大国はいずれもこのような問題を有効に解決することができなかった。アメリカは、朝鮮戦争では中国人民義勇軍によって中朝国境から三十八度線の南側へと追いやられ、停戦に応じざるを得ず、ベトナム戦争では更に完全に敗北し、国内外とも深刻な危機に陥った。1979年に開始したアフガニスタン戦争は直接的にソ連

の国家的危機と最終的解体をもたらした。冷戦後のアフガニスタン戦争とイラク戦争も同様にアメリカを大きく弱体化させ、その内政と外交に深刻な困難をもたらした。二つの超大国がいずれも中小国との局部戦争に耐えられないことは、超大国のパワーは依然非常に限られていることを証明している。

3、覇権国

米ソ二大超大国は「覇権国」とも言われる。近代ヨーロッパのスペイン、ポルトガル、大英帝国も覇権国と言われる。スペイン、ポルトガルは同時に超大国であるとは評価されていない。米ソ二大超大国がいずれも覇権国であったため、超大国という概念はよく覇権国、覇権主義、世界覇権などの概念と関連付けられ、区別せず、混同して使われてきた。しかし、超大国はある国の総合実力を測る概念であり、覇権、覇権主義、覇権国は実行使の様式を指す概念である。二者は異なる概念である。

より詳細に説明すると、超大国とは、ある国が他の大国を超える総合的な実力優勢ないし全面的な実力優勢を有することを指す。すなわち、ある国が持つパワーを指し、当該国のパワーの大きさに対する評価である。それに対して、覇権国とは、ある国がそのパワーを利用して覇権的地位を求め、世界覇権を追求することを指す。すなわち、ある国のパワーの行使様式を指し、当該国のパワーの行使様式に対する性格付けである。

超大国がその超越的なパワーを利用して覇権を求めるなら、覇権国となる可能性がある。覇権国になる前提は超越的なパワーを持つことである。従って、超大国と覇権国の間に関連性を持つ可能性がある。近現代史に存在した（している）超大国は同時に覇権国であったため、超大国と覇権国を混同して使われてきた。しかし、上述したように、二者の間に性格的な違いがある。超大国は客観的に普通の大国を遥かに超える総合的なパワーの優勢を有し、覇権国は覇権足りうるためにも総合的なパワーの優勢を持たなければならない。すなわち、客観的なパワーにおいて、超大国と覇権国は基本的に同じである。しかし、超大国という概念は単に総合的なパワーの優勢を意味し、このようなパワーを如何に行使するかは別の問題である。

覇権を求めるのは、超大国のパワー行使の形式の一つではあるが、そのすべての形式ではない。言い換えれば、超大国のパワー行使の形式は一つだけではないのである。理論的に、超大国のパワーを持つ国は様々なパワー行使の方式を持つ。例えば、無為主義（孤立主義）、覇権主義、道徳主義、世界主義、または「独道」、「霸道」、「王道」、「民道」などである。

第二次世界大戦後、二つの超大国のパワー行使の様式はいずれも「霸道」、すなわち、覇権主義であった。従って、両国は超大国であると同時に覇権国であった。

「王道」は「霸道」とは対照的に、超大国のパワー行使のもう一つの様式であると言える。「王道」という概念は中国の春秋戦国時代に起源し、巨大なパワーを持つ大国が道徳主義の道を歩み、道徳主義の原則の下で己のパワーを行使することを提唱するものである。「王道」に関しては、本文の後半部分でさらに検討する。

孫文は1924年11月28日に神戸で「大アジア主義」の講演を行い、日本が王道を歩むよう促した。

孫文は、「東方の文化は王道であり、西洋の文化は覇道である」と指摘した³。孫文がここで王道を提唱したのは、一歩先に発展を遂げた日本がアジア各国を率いて欧米帝国主義、植民地主義に反対し、国家の独立と近代化を実現するという希望であった。当時、アジアの多くの国と民族の志士達は、日本がリーダーシップを発揮し、「王道」を行い、アジア人民を率いて欧米列強の侵略に抵抗するよう切望していた。しかし、日本はアジア人民の願望と相反する道を歩み、「覇道」を行き、欧米列強と同様に帝国主義、植民地主義を行い、アジアを侵略した。そのため、アジアの志士達は希望から失望に転じ、日本の侵略に抵抗するようになった。日本自身も、覇道を行いアジアを侵略したため、亡国の結末を迎えた。

4、「帝国」、「世界国家」と超大国

超大国の「重み」及び人類発展の歴史における位置付けをより明確にするため、「超大国」を更に「帝国」、「世界国家」と比較してみよう。人類の歴史に多くの「帝国」が存在した。例えば、ペルシア帝国、アレクサンドロス帝国、イスラム帝国、ローマ帝国、中華帝国などである。「中華帝国」の大漢帝国、大唐帝国、大明帝国、大清帝国などの歴代帝国は、有効な国際秩序を築き、中国を中心とする帝国システムが機能し、中国はシステムの中で圧倒的なパワーを持ち、秩序の唯一の制定者、維持者と「最高裁判官」であった。

「帝国」と比較すると、「超大国」のパワーは明らかに限られ、「超」が付く「大国」に過ぎない。即ち、超大国は依然大国の範疇に属し、そのパワーは他の大国と比較して依然相対的なもので、他のすべての大国を圧倒するほど優越なパワーを持たない。もし他のすべての国家を圧倒するほどのパワーを持ち、成功裏に自らを中心とする秩序を構築できていれば、それは「帝国」となる。大漢帝国、大唐帝国、ローマ帝国、ペルシア帝国はいずれも当時の帝国であった。もちろん、このような圧倒的優勢のパワーも帝国の最盛期においてである。

従って、ここでいう帝国は近代帝国主義列強が自称する「帝国」とは異なる。近代列強は帝国ほどのパワーを持たない。大英帝国でさえ、「日の沈まない帝国」と言われ、アフリカ、アジア、アメリカ、オーストラリアで広大な植民地を持ったが、その「帝国」パワーも植民地に対して言えるもので、他のすべての列強を圧倒するほどの優勢はなかった。

冷戦終結後、アメリカは唯一の覇権国となり、その軍費支出はアメリカ以外のトップ10の軍事費支出大国の合計を上回り、「新しい帝国」、「民主帝国」と呼ばれる時もあった。しかし、冷戦後のアメリカは唯一の超大国であり、他の大国を超える総合的なパワーの優勢を持っていたが、帝国ほどのパワーはなかった。確かに、アメリカはしばらくの間帝国に成長する勢いを見せ、圧倒的な軍事力と技術優勢を持ち、特に情報革命に関しては他のすべての大国を圧倒し、他のすべての大国はアメリカに遥かに及ばなかった。しかし、アメリカのこのような勢いは短い時間しか持たなかった。驕り高ぶったアメリカは内政外交において多くの過ちを犯し、帝国になるチャンスを脱がした。アメリカの経済制度、政治制度に致命的な欠陥が存在しているが、冷戦の結果を誤って理解し、国際的パワー関係の本質を見誤り、極めて自己中心的な政策を執り行い、弱小国をいじめる覇権主義を行った。そのため、21世紀に入ってから、アメリカは新しい帝国になる勢

いを失ったばかりでなく、その超大国、覇権国の地位ですら著しく衰退の道をたどるようになった。これも、超大国であれ帝国であれ、覇道を行うなら人心を失い、自らの衰退乃至滅亡をもたらすことを示す好例である。

表1 2013年アメリカと他の軍費支出大国の軍事費比較

(単位：億ドル)

	2013年 軍費支出	GDPに占める 軍事費の比率	世界各国の軍費総 支出に占める割合	2013年 GDP	2013年GDPの 世界シェア
中国	1,660	1.8%	9.5%	94,691	12.7%
ロシア	907	4.3%	5.2%	20,968	2.8%
イギリス	608	2.4%	3.5%	25,232	3.4%
日本	593	1.2%	3.4%	48,985	6.6%
フランス	589	2.1%	3.3%	28,073	3.6%
サウジアラビア	567	7.6%	3.3%	7,485	1.0%
インド	461	2.5%	2.6%	18,768	2.5%
ドイツ	458	1.3%	2.6%	36,360	4.9%
イタリア	340	1.6%	1.9%	20,720	2.8%
ブラジル	331	1.5%	1.9%	22,460	3.0%
10ヵ国合計	6,514	2.0%	37.4%	323,742	43.3%
アメリカ	6,820	4.4%	39.1%	167,681	22.4%

(出所：ストックホルム国際和平研究所、IMF⁴)

もう一つ指摘すべきなのは、近代以前の帝国はいずれも地域性を持ち、ある地域においては圧倒的パワーであったが、全世界を有効にコントロールするパワーを持つ帝国はこれまでになかった。しかし、近代産業革命は人類活動のグローバル化をもたらし、特にここ百年において、グローバル化はますます広がり、深まった。従って、超大国の影響もグローバル的になった。今後もし新たな超大国または帝国、世界国家が現れるのであれば、その影響範囲も地球規模的になるだろう。

世界国家または世界連邦は国家の最高形態であり、グローバル化の最終帰結である。世界国家とは、人類が長い発展の道をたどり、国家が長い進化を経て、最終的に一つの国家、一つの政府、一つの法体系に帰結するものである。世界国家に進化すると、人類には一つの国家しか存在しないため、大国、小国、強国、弱国などの違いがなくなり、先進国と発展途上国の区別もなくなる。当然ながら、世界国家内部には依然として地域間の差が存在する。

超大国は人類を世界国家に導くことができるが、世界国家成立後、世界国家の中に他の国が存在しないため、超大国もなくなり、世界国家の一部になる。

二、21世紀の中国は「発展途上の超大国」である

1、中国は発展途上国である

世界銀行は2013年の一人当たりGDPに基づいて世界210ヵ国と地域を低収入経済体、下中等収入経済体、上中等収入経済体と高収入経済体の四種類に分け、一人当たりGDPが975ドル以下の経済体は低収入経済体、976～3,885ドルは下中等収入経済体、3,886～11,905ドルは上中等収入経済体、11,906ドル以上は高収入経済体とした。2013年中国の一人当たりGDPは6,629ドルで世界第86位、上中等収入経済体に属し、高収入経済体の最低水準との距離もまだ相当遠い。

高収入経済体は65あり、その中、第一位のルクセンブルクの一人当たりGDPは112,135ドルで、中国の17倍に相当する。超大国アメリカは51,248ドルで、中国の約8倍に相当し、世界第三位の経済大国日本は40,442ドルで、中国の6倍強であった。

表2 2011～13年世界主要国家と地域の一人当たりGDPと順位

(単位：ドル)

排名	国家	2013年	2012年	2011年
1	ルクセンブルク	112,135	107,206	114,186
2	ノルウェー	105,478	99,462	98,664
3	カタール	98,737	99,731	98,031
11	アメリカ	51,248	49,922	48,328
19	ドイツ	44,010	41,513	44,111
20	フランス	43,000	41,141	44,034
23	日本	40,442	46,736	46,108
25	イギリス	38,002	38,589	38,759
46	ロシア	15,650	14,247	13,335
58	ブラジル	12,291	12,079	12,667
86	中国	6,629	6,076	5,434
141	インド	1,592	1,492	1,523

(出所：IMF)⁵

中国の産業構造も下中等収入国家の水準に属する。2013年中国の第一位産業、第二次産業と第三次産業のGDPに占める割合はそれぞれ10%、44%と46%であった。それと比較して、先進国の第一次産業はGDPの1～3%で、第二次産業は一般的に30%を超えない。先進国の都市化率は75%前後であるが、中国のそれは2013年末で53.7%であった。中国の技術水準も高くなく、ハイテク領域の特許は多く外国から来る。中国の教育、医療衛生、社会保障も同様に先進国より遥かに遅れている。中国の貧困人口総数は世界第二位で、ジニ係数はインドよりも高い。中国の人類発展指数、近代化水準指数などもいずれも先進国と距離がある。

従って、総合的にみると、中国は依然として発展途上国である。国連が認定する先進国の中に中国が含まれておらず、IMFの分類では中国は発展途上の経済体に属する。

2、中国は超大国である

第一、基礎力において中国は超大国である。中国の人口規模と国土規模はそもそも超大国「ランク」である。2013年末、中国大陸の人口は13.6072億人で、世界人口の19%を占める。世界各地の華人華僑、香港、マカオ、台湾などを含めば、「グレード・チャイナ」の人口は約14.5億人になる。世界第二位の人口規模を誇るのはインドで、12.5億人、第三はアメリカで3.15億人であった。中国の国土面積は963.4057万平方キロメートルで、世界第三位である。世界第一位はロシアで1707.54万平方キロメートル、第二位はカナダで997.13万平方キロメートルである。

第二、中華文明は人類の主要文明の一つであり、中国はその継承者である。長い文明史の中で、中国は豊かな文化と知恵を蓄積してきた。とりわけ、中国人は数えきれないほどの苦難を経て強い意志と不屈の忍耐力を鍛え上げた。近代の百数十年を除けば、中国経済はこの三、四千年において終始世界一であった。1820年、中国の経済総量は依然、西ヨーロッパ、東ヨーロッパとアメリカの合計を上回った。

もし超大国を構成する基本条件は国家の国土と人口の規模、経済、軍事、政治などの実力、資源、文化などのソフトパワーで、その中に国土と人口は基礎的な実力であるとするならば、中国は人口、国土、文化、資源などの面で一貫して超大国「ランク」であり、特に国土と人口といった基礎的な条件は一貫して超大国である。

第三、中国は第一の経済大国である。まず、中国は世界一の工業大国である。2010年、中国の製造業総生産は世界総量の19.8%に達し、アメリカの19.4%を超え、世界一の製造業大国になった。アメリカは1895年に世界一の製造業大国になってからこの地位を114年間維持した。世界500種類の主要工業品の中、中国が一位を占めるのは220種類に上る。2012年、中国の生鉄の生産高は6.58億トンで世界総量の59%に達し、粗鋼の生産高は7.17億トンで世界総量の46.3%に上り、コンクリートの生産高は21.84億トンで世界総量の60%を超え、車の生産高は1927.18万両で世界総量の25%、造船は6021万トンで世界総量の41%、カラーテレビと携帯電話の出荷量はそれぞれ世界総量の48.8%と70.6%であった。中国のコンピューター、冷蔵庫、エアコン、洗濯機、電子レンジ、デジタルカメラ及び服装、紡績品などの生産高もいずれも世界一であった。その二、中国は世界一の農業生産大国である。2009年、世界の19種類の主な農産品の内、中国が世界一を誇るものは12種類であった。中国の漁業産品はこの二十年以上世界一であり、その比重は現在世界総量の60%を超える。2012年、中国の家禽類卵の産出は世界総量の45%を占め、肉類は27%、野菜類は43%、果物類は17%であった。その三、中国は世界一の貿易国である。2012年中国の輸出入総額は3.87万億ドルとなり、はじめてアメリカを超え、世界一の国際貿易大国になった。その四、中国は世界一の技術人力資源大国である。2013年、中国の研究開発者総数は世界総数の25.3%に達し、アメリカのその17%を超え、世界一であった⁶。

中国の2014年の名目GDPは10.355万億ドルで、第一経済大国のアメリカの59.5%に相当し、第三経済大国の日本の217.1%に相当する。IMFの購買力平価（PPP）による計算では、2014年の中国のPPPは17.6万億ドルで、アメリカの同期の17.4億ドルを超え、世界一の経済大国になった。

第四、総合国力において、中国はなおアメリカと距離があり、第一の超大国ではないが、しか

し、ソ連と比較すれば、中国はすでに超大国になったと言える。第二次世界大戦後、米ソ両国は二つの超大国と言われた。アメリカは超大国として、総合的な力の優勢を持つばかりでなく、国土面積、人口、経済、軍事、政治、文化などの実力も突出したもので、総合的な力の優勢に近いパワーを持っていた。しかし、ソ連は総合的な力の優勢を持っていたが、単項の指標では大きな欠陥があった。ソ連の国土面積は2,240.22万平方キロメートルで世界陸地面積の約1/6を占め、世界最大の国土面積を誇り、国土においては巨大な優勢を持ち、かつソ連に大きな地縁的な優勢をもたらした。また、ソ連の国土に資源が非常に豊かで、ソ連に大きな資源優勢を与えた。ソ連の人口規模も優れていた。1946年超大国になったときの人口は1.67億人、1991年解体した時の人口は2.867億人で、中国とインドに次ぎ、アメリカより多かった。二戦が終結した時、ソ連は1,100万人の兵力、15,000両の戦車、12,000機の飛行機を有した。ソ連軍はナチスドイツを打ち負かす主力で、欧米はソ連軍の通常戦力を極度に恐れた。一方、二戦終結時ソ連の経済水準は高くなく、かつ戦争による破壊は深刻であった。ソ連の技術力も相対的に低く、アンバランスであった。1946年アメリカのGDPは世界の半分ほどを占めていたが、ソ連はこの面のデータがなく、推測として世界総量の10%に達していなかった。すなわち、ソ連は超大国になったときに、その経済力はアメリカの1/5ほどかそれ以下であった。ドイツの侵略によって、ソ連軍民が3,500万人死亡し、負傷者は更に多く、かつ死傷者は大半青壮年男性であった。国土と経済も深刻な破壊を受けた。ソ連の技術力は軍事技術を除けばアメリカとの距離も大きかった。

総じていえば、ソ連が超大国になったとき、国土、資源、通常軍勢力などの面で優勢が著しく、人口規模とイデオロギーの面でも優れていたが、経済水準、軍事技術以外の技術水準、文化などのソフトパワーなどの面における優勢は顕著的ではなかった。ソ連の国力の単項指標に差が大きく、顕著な欠陥を持ち、その総合国力もアメリカに及ばなかったにもかかわらず、その国土、軍勢力、資源、人口とイデオロギーから、ソ連は依然超大国であった。

このように見ると、超大国は総合実力が世界一でなければならないとは限らず、すべての単項指標が世界一、二でなければならないわけでもなく、具体的な基準もない。

中国は超大国になったときのソ連と比較して、軍勢力、軍事技術力、イデオロギーなどはソ連に及ばないが、人口規模、経済力、文明歴史及びソフトパワーなどの面でソ連をはるかに超える。中国の人口規模は一貫して世界一で、現在もアメリカの四倍以上である。国外には更に数千万人の海外華人が存在し、その活動範囲は世界規模である。この人口優勢は米ソ二つの超大国が比較できない中国特有のパワーである。中国の経済力は二戦終結時のソ連をはるかに超え、工業総生産はすでにアメリカを超え、PPPもアメリカを超えた。そのうえ、アメリカの経済力の相対的な低下や産業の空洞化、巨大な債権国から巨大な債務国に転落したなどによって、中国の相対的な経済力の優勢はソ連より更に顕著である。中華文明の有形と無形のパワーも米ソが比較できないものである。従って、中国は未だにアメリカのような比較的全面的で、世界一の超大国にはなっていないかもしれないが、ソ連と比較すれば、すでに超大国になったと言える。

即ち、アメリカは依然世界一のパワーを持ち、第一の超大国であるが、中国はすでにアメリカに次ぐ超大国になり、世界は再び二大超大国併存の時代に入ったのである。

3、21世紀の中国は発展途上の超大国である

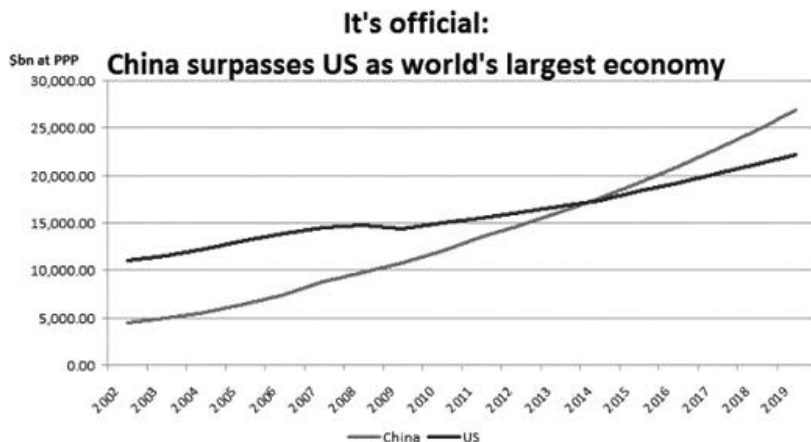
上述を総合すると、中国は依然発展途上国であるが、同時に基本的に超大国の実力を持ち、かつ依然快速発展にあり、そう長くない期間で他の大国をはるかに超える実力を持つ可能性が高い。従って、中国を「発展途上の超大国（developing superpower）」と位置付けることができる。

表2が示すように、2013年中国の一人当たりGDPは6,629ドルで、アメリカの約1/8、日本の約1/6に相当する。一人当たりGDPでいえば、中国は依然発展途上国で、先進国との距離がまだ遠い。のみならず、中国は人口が多く、国内地域間と人口階層間の差が大きいいため、半世紀後も相当多くの地域と人口が依然発展途上にある可能性がある。従って、21世紀にわたって、中国は「発展途上国」である可能性がある。もちろん、中国の発展に伴って、先進国との距離は次第に縮まるであろう。

「超大国」性は更に言うに待たない。中国はすでに超大国である。前述したように、多くの専門家、機構は中国が今後数年ないし十数年でアメリカを超え世界一の経済大国になると予測し、世界銀行、IMFはPPP計算で中国が2014年にすでに世界一の経済大国になったと発表している。世界一の経済大国になった後、中国の技術力、軍事力、文化力なども更に発展し、総合力においてもアメリカを超え、世界一の超大国になるのであろう。一方、中国は同時に「発展途上国」性を持つため、今後も長期的に経済発展を中心とし、従って、超大国になった後も中国の経済は依然一定の発展速度を維持する。その結果、国内平和が保てる限り、中国はその超大国の地位を維持するのであろう。

従って、中国は発展途上国であると同時に超大国であるという特徴は長期にわたって維持し、この性格は21世紀全体、少なくとも大半の時間における中国の特徴となろう。もう一方、「発展途上国」性と「超大国」性の中身は絶えず変化し、また、中国の先進国性は全体的に強まり、国内における「発展途上」の地域は次第に減少するのであろう。

図1 PPP計算に基づく米中経済変化の曲線（2002-2019）⁷



「発展途上の超大国」は現在と今後一定期間においても一つの含意を持つ。すなわち、中国は現在と今後の一定期間においてアメリカと同等のパワーを持たず、超大国としてのパワーも依然「発展途上」にあるということである。この「発展途上」性は米中の相対的なパワー関係と他の要因の影響を受け、今後二、三十年ないし更に長い時間持続する可能性がある。

三、「発展途上の超大国」中国の特徴

「発展途上の超大国」という特性は、中国は他の発展途上国と共通の特徴と課題を持つと同時に超大国と共通の特徴と課題を持つことをもたらし、また、中国は他の発展途上国と異なる特徴と課題を持つばかりでなく、これまでの超大国とも異なる特徴と課題を持つということをもたらす。そのうえ、中国は中国であり、独自の伝統、文明及び今日的な国情を持つ。これらも、発展途上の超大国である中国の一部の特徴を決定する。

1、「発展途上国」性と「超大国」性が長期的に併存する

前述したように、中国は発展途上国であると同時に超大国である。すなわち、「発展途上国」性と「超大国」性が併存する。このような併存状態は長期にわたって存在すると予想される。

「発展途上国」という特徴は、重大な国家的危機が生じない限り、発展は依然として今後長期にわたって中国の第一義の課題であるということを決定づける。それは同時に、中国は長期にわたって主なエネルギーを国内の経済発展と国民福祉の改善に置き、そのためには平和で秩序ある国際環境を必要とすることを意味する。

「超大国」性は、「超大国」としての特徴と責任を認識しなければならないということの意味する。中国は二百年近くのブランクを経ての復興で、短期間で勃興した新しい超大国であるため、中国人は、学者、政治家から一般民衆に至るまで、心理的な準備ができておらず、戸惑い、認める勇気すら持たない傾向が強い。従って、中国国内は一般的に、中国は発展途上国であることを認めるが、超大国であるということを認めない。しかし、中国は発展途上国であると同時にすでに超大国になったことを認識することが非常に重要である。というのは、「超大国」性は、中国は世界秩序に責任を持たなければならないことを意味し、中国は自らの世界秩序に対する原理原則を提出し、世界平和を守り、世界の公平、公正、平等と発展を促進することを意味する。これらは中国が避けられず、答えなければならない課題である。従って、中国は、その発展途上国性でその超大国性を軽視してはならず、同時にその超大国性でその発展途上国性を軽視してはならない。

世界近代史上の超大国はいずれも、発展を経て先進国（または強国）になると同時に大国、超大国になったのである。すなわち、これらの国は、大国、超大国になった段階では、「発展」の問題はすでに基本的に解決し（もちろん相対的な意味で）、すでに先進国になった。中国のように、まだ発展途上にあるにもかかわらずすでに超大国になり、かつこの二重性は長期にわたって存在していくような先例は存在しない。これはまさに中国の最大の特徴である（インドも将来同様の

特徴を持つ可能性があるが)。

「発展途上国」性と「超大国」性が長期にわたって併存し、長期にわたって自身の発展に専念しなければならぬが、同時に世界的な課題、世界秩序に責任を負わなければならない。これこそ、「発展途上の超大国」としての中国の最大の課題であり、世界における中国の役割はかつてないほど複雑であることを意味する。

2、内向性

中国が超大国になった後、他の超大国と比較して、中国はより国内問題に関心を傾け、一定のないし強い内向性を表す可能性が高い。上述したように、「発展途上の超大国」は中国が超大国になったとしても依然発展途上国であり、かつ超大国になった後も長期にわたって発展途上国にとどまり、自らの発展に集中する必要があるということの意味する。そのため、中国の主な関心は依然国内事務にあり、より多くのエネルギーを国内に向けざるを得ない。

それ以外に、中国が内向性を持つのは、少なくとも他の二つの理由がある。一つは、中国の人口はこれまでの超大国よりはるかに多く、このような巨大な人口のガバナンスには自ずとより多くの時間とエネルギーを要するということである。アメリカとソ連が超大国になったときの人口(1946年)はそれぞれ1.41億人と1.67億人であった。中国は2014年に超大国になったと仮定すれば、この時の中国の人口は13.61億人で、超大国になった時点のアメリカの9.7倍、ソ連の8.1倍に相当する。2014年アメリカの人口が3.18億人と比較しても、中国の人口は依然アメリカの4.3倍に相当し、アメリカより10億人多い。人口が米ソよりはるかに多いということは、米ソよりはるかに多くのエネルギーを使って経済、社会福祉、教育などを発展させなければならないということの意味する。そのため、相対的に言えば、対外関係に一定の無関心を示す可能性すら存在する。

第二は、中国の伝統、言い換えれば、中華文明がすでに成熟した文明であるからである。中国は唐宋時代に文明が成熟し、宋以降、漢民族以外の政権を除けば、歴代政権はいずれも対外的な興味あまり強くなかった。明が政権安定後に鄭和を数度海外に派遣し、鄭和の大艦隊は西太平洋とインド洋の30以上の国と地域を訪れたが、その目的は「中国の豊かさや強さを示す」もので、近代西洋のような対外拡張、植民、富ではなかった。非漢民族の満清王朝でさえ、政権を獲得後に積極的な対外拡張を行わなかった。明清王朝はしばしば海禁など海外との交流を制限、阻止する措置を取った。すなわち、この千年余り、成熟した中華文明は相当の内向性を示してきた。今後、文明の復興やグローバル化に伴い、中国の経済、文化は世界とのつながりを日増しに強まるであろうが、しかし、近代西洋と比較すれば、依然かなりの内向性を示すと予想される。

総じて、発展途上の超大国性、巨大な人口規模の現実と成熟した文明などの要因の影響で、超大国になった後の中国の国際行為は一定のないし強い内向性を持つ可能性が高い。

3、既存勢力、既存秩序、覇権国との調和の可能性

近代西洋の国際関係のロジック及び経験によれば、大国の台頭は往々にして新旧二つの勢力間

の摩擦、衝突をもたらし、国際秩序の調整は往々にして戦争によって最終的に決着する。そのため、中国やその他の新興国の発展に対して、既存の勢力が反応を示すのであろう。従って、超大国になった中国は、自らの発展と同時に、既存勢力、既存秩序、覇権国との関係を如何に処理するかは極めて重大な問題である。

中国やその他の新興国の発展、中国が超大国になることは、当然、国際関係におけるパワーバランスの変化を意味し、既存の国際秩序が新たな状況に従ってしかるべき調整を行う必要があることを意味し、覇権国の覇権が一定の衝撃を受ける可能性があることを意味する。ただし、もう一方、中国は長期にわたって発展途上の超大国であり、その発展途上性、巨大な人口規模と成熟した文明の特性などによって、その国際行為は一定の内向性を有し、既存の国際秩序に対しても容認の度合いが比較的に高いと考えられる。

事実上、この三十年余りの中国の国際行為はいわゆる「与国際接軌（国際社会と軌道を合わせる）」、「融入国際社会（国際社会に溶け込む）」であり、できるだけ既存の国際秩序の中で己の利益を追求し、既存の国際秩序を改革することを通して自らの主張を通そうとするものであった。既存の国際秩序が硬直化し、国際関係の発展に追いつかず、しかるべき改革を拒否する状況においてのみ、中国は他の秩序の構築を模索する。例えば、中国は世界貿易機関、世界銀行と国際通貨基金への加盟を求めた。加盟後、中国は世界銀行や国際通貨基金などの改革を通して、これらの国際機関がアジアなどの国々の発展の必要を満たせるよう試みた。しかし、世界銀行は中国など新興国の出資率の増加を拒否したが、アジア（およびその他の発展途上国）の発展に必要な資金を提供することができない。このような状況の下で、中国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立を提唱したのである。

4、米中両国の優先順位の違い

中国のこのような内向性は同時に、覇権国に対する挑戦が相対的に弱いということの意味する。具体的に、既存の覇権国・アメリカとの関係でいえば、米中関係には優先順位の違いという側面も存在する。

近代史において欧州列強の覇権争いの中心はヨーロッパであった。二回の世界大戦もヨーロッパを中心に展開した。二戦後、米ソの覇権争いの中心もヨーロッパであった。すなわち、近現代列強、覇権国の覇権争いの第一優先順位はヨーロッパであった。それに対して、米中両国の優先順位は明らかに異なる。

アメリカの歴史的経緯、地理的位置、文化的特徴、国内政治のパワー関係などがアメリカの対外関係の基本的出発点と優先順位を決定する。その基本的出発点とは、米州はアメリカの「裏庭」であり、ヨーロッパはアメリカの「故郷」であり、ユダヤ人（イスラエル）はアメリカの「主人」であり、ムスリムはアメリカの「本能的な相手」である。従って、その優先順位とは、第一任務はイスラエルを守ること、その次は「裏庭」であるカナダとラテンアメリカをコントロールすること、第三位は血縁、文化と心の故郷であるヨーロッパである。ムスリムはアメリカの「本能的な相手」である上、イスラエルと激しく対立し、死活の関係にあるため、中東を中心にイスラム

世界に対処し、イスラエルの生存を守ることはアメリカの最大の任務にならざるを得ない。

他方、中国の最大の関心地域は中国の周辺すなわちアジアである。この地域は中国、インド、ロシア、日本、韓国、インドネシアなどの大国が含まれ、人口は世界人口の半分以上を超え、合計国土面積もユーラシア大陸の面積の半分以上を遥かに超えている。いずれも中国の隣国で、地縁、血縁、経済、文化など様々な面で中国と密接な関係を持つ。

グローバリゼーションの今日において、超大国の活動範囲はグローバルにならざるを得ないが、国によって優先順位が異なる。米中両国にとって、グローバルの舞台における戦略的優先順位は基本的に異なる。このような優先順位の違いは、両国の戦略的選択に大きな緩衝を与え、両国の協力に広い空間を提供する。

四、どのような超大国になるか

これまでの超大国はいずれも覇権国であったため、新しい超大国である中国は如何にそのパワーを行使し、どのような超大国になるかは、中国にとっての重大課題になる。

1、「超大国」は付随的な結果である

前述したように、超大国は一国の総合実力に対する評価にすぎず、その力の行使方式や哲学を意味しない。超大国と「好い国家」、理想国家、道義上の大国などとも異なる概念である。

中国が国家として求めるべき目標は、国内においては国民の総合福祉の追求であり、豊かで、公平、公正、進歩の社会である。対外においては世界の平和、発展、公平、公正である。

世界一の人口規模と広い国土を持つため、中国は、経済発展、国民の総合福祉を追い求めるプロセスの中で、ある時間と空間において、総合国力が多くを国を超え、多くの大国を超え、超大国になり、世界一の超大国になる。従って、超大国になることは中国の発展の一つの結果ではあるが、中国の発展のプロセスにおける一つの付随的な結果であり、中国の発展目標ではない。そのうえ、その「発展途上の超大国」性から、中国は超大国になっても依然発展途上国であり、依然発展を中心としなければならず、依然引き続き発展する。

超大国は総合国力を評価する指標の一つに過ぎないため、超大国になった後、如何にこのパワーを行使するかは、中国が直面し、答え、解決しなければならない課題となる。超大国としての中国の国際関係におけるパワー行使の方式の前提はいうまでもなく、覇権国にならないことである。

2、「無為主義」の可能性

論理的に、超大国は国際関係において自らのパワーを行使しない選択肢もあれば、パワーを行使する選択肢もある。

超大国であるが、国際関係の中で自らのパワーを行使せず、「無為主義」を実行し、すなわち、国際秩序に関心を示さず、できるだけ国際社会と交流せず、自らの「桃花源」に閉じ込め、国際

秩序に責任も負わなければ権利も主張せず、国際事務に無関心の姿勢をとる。イギリスの「栄光ある孤立」やアメリカの「モンロー主義」はある意味でこの方式と多少類似する部分があると言えるかもしれない。

「栄光ある孤立」や「モンロー主義」はイギリスとアメリカが意図的に選択した戦略的な方式である。中国は上述したように内向性を持つため、更に無為主義、孤立主義に走りやすいように思われる。しかし、中国の地理的条件や中国歴史の影響、グローバリゼーションの現実などから、中国は高度な孤立主義、無為主義の道を歩むことは不可能である。地理的条件から言えば、島国のイギリスやユーラシア大陸から遠く離れているアメリカと異なり、中国はユーラシア大陸の大国であり、周辺国は海を隔てる隣国を含め20近くあり、中国と周辺国の人口を合計すれば世界人口の半分を超える。歴史的要因としては、中華文明は5000年近くの歴史を持ち、一貫して人類の主要文明の一つで、世界と密接につながっている。人の角度だけを見ても、世界のどの地域でも中国人は活躍している。グローバリゼーションの進展で今日の世界は一つに結び付けられ、経済、文化、情報、人の流動などはいずれも地球規模で動いている。そのため、今日においてどんな国でも孤立主義の道を歩むことができず、大国は猶更である。従って、無為主義、孤立主義は非現実的である。

3、覇権国にならない——「王道」と「霸道」の違い

中国は発展途上の超大国ではあるが、超大国であるという事実には変わりはない。近代史上の超大国はいずれも覇権国であり、世界に災いをもたらす大きな根源であった。そのため、超大国になった中国も覇権国になるかどうかは世界が懸念する重大な問題である。

上述したように、覇権国になるのは超大国のパワー行使の方式一つではあるが、唯一の方式ではなく、必然な道でもない。超大国のパワー行使の方式は多くある。例えば、無為主義、覇権主義、道徳主義、世界主義、または「霸道」、「王道」、「民道」などがあげられる。

無為主義の道は非現実であり、「霸道」、覇権主義の道を歩んではならず、覇権国になってはならない。中国は道徳主義、世界主義を行い、「王道」、「民道」の道を歩むべきである。「霸道」、覇権主義と「王道」、「民道」、道徳主義、世界主義を区別するため、次は「王道」と「霸道」とを比較してみる。

中国の代表的な歴史家であり、道徳主義史観で歴史を記述する歴史家の司馬遷は『史記』の中で、周王朝が衰え、天下が秩序を失った後に、はじめて成功裏に天下秩序を構築した齊恒公の秩序構築の史実を記録し、その中から齊恒公の「王道」の含意を見ることができる。『史記』は次のように記述している。

五年，伐魯，魯將師敗。魯庄公請獻遂邑以平，桓公許，與魯會柯而盟。魯將盟，曹沫以匕首劫桓公於壇上，曰：“反魯之侵地！”桓公許之。已而曹沫去匕首，北面就臣位。桓公後悔，欲無與魯地而殺曹沫。管仲曰：“夫劫許之而倍信殺之，愈一小快耳，而棄信於諸侯，失天下之援，不可。”於是遂與曹沫三敗所亡地於魯。諸侯聞之，皆信齊而欲附焉。

二十三年，山戎伐燕，燕告急於齐。齐桓公救燕，遂伐山戎，至于孤竹而还。燕庄公遂送桓公入齐境。桓公曰：“非天子，诸侯相送不出境，吾不可以无礼於燕。”於是分沟割燕君所至与燕……。诸侯闻之，皆从齐。

二十七年，鲁湣公母曰哀姜，桓公女弟也。哀姜淫於鲁公子庆父，庆父弑湣公，哀姜欲立庆父，鲁人更立釐公。桓公召哀姜，杀之。

二十八年，卫文公有狄乱，告急於齐。齐率诸侯城楚丘而立卫君。⁸

上記記録は、齐国が天下の擁護を得た「王道」のいくつかの重要な側面を示している。

まず、公共の福祉を守り、提供すること。その中には安全保障も含む。中小国が北の遊牧民族の侵略を受けた時、齐恒公は何回も自ら大軍を率いて侵略を撃退し、中小国を守った。

第二、約束を守ること。齐恒公が弱者の脅迫や屈辱を受けた時にやむを得ずした約束、齐国がその約束を履行しない能力を持ち、履行した場合はむしろ国益に損害を与えるような約束も完全に履行した。すなわち、齐国は信を守ったのである。

第三、秩序、法規を維持し、遵守すること。燕国の君主が感謝の気持ちを表すために国境を超えて齐恒公を見送ったことは「諸侯間の見送りが国境を超えない」との秩序規則に違反したことに対して、齐国は「燕国君主が踏んだ土地を燕国に割譲」し、自国の神聖なる領土の一部を燕国に与えることによって、共通の規則を維持、遵守した。

第四、道義を維持、遵守すること。齐恒公の妹が隣国でモラルを乱す悪事を繰り返していたが、隣国は齐国のパワーを恐れてしかるべき措置を取ることができない。そこで、齐恒公は妹を国内に呼び戻して処刑した。

第五、上述の四項目には共通点があり、「王道」の核心が反映されている。それはすなわち、「克己」、自律である。他者、他国に遵守を求める道義、法規、秩序原則はまず己自身、内部がそれをしっかり遵守し、手本を示し、己自身がそれを違反せず、味方を庇護しないことである。言い換えれば、「ダブルスタンダード」を取らないことである。

第二次世界大戦後「霸道」を行う超大国の行為はこのような「王道」の精神にはちょうど相反するものであった。二つの超大国は他者、特に非友好国、対立国に遵守を厳しく求める国際規則を自ら守らず、自身がしばしば国際ルールを無視し、ダブルスタンダードを取り、味方を庇護するような振る舞いであった。例えば、米ソ二つの超大国を中心に制定した国連憲章は、ある主権国家は他の主権国家に対して武力行使をしてはならず、国家間の紛争は平和的に解決すべきであると規定しているにもかかわらず、二つの超大国はしばしば主権国家に対して武力を行使してきた。特にアメリカは、二戦後数十の国家に対して武力を行使した。2003年にアメリカは、イラクが大量破壊兵器を保有しているとしてそれを侵略し、イラク政権を打倒し、国家の最高指導者らを処刑した。後に、イラクが大量破壊兵器を持っていなかったことが証明されたばかりでなく、ブッシュ政権の閣僚たちは、アメリカ政府が当初からイラク戦争の計画があり、そのため意図的に情報操作を行い、世界を欺いた証言をしている⁹。このような戦争行為は完全に国連憲章に違反した戦争犯罪行為である。アメリカは「普遍価値」を掲げ、アメリカの意に沿わない国家に「民主化」を強制するが、その一方で大量の専制独裁国家を作りあげ、または守っている。サウジア

ラビア、カタール、ヨルダン、アラブ連合首長国、バーリン、ブルネイなど大勢の専制独裁政権は、アメリカの庇護なしでは生存できないものばかりである。言い換えれば、アメリカはこれらの国家で「民主化」を行う条件が最もそろっており、いつでも民主化を実行することができる。しかし、これらの国家が親米路線を取っている限り、アメリカはこれらの国家の政治体制を問題にしない。このような行為は明らかに「覇道」行為であり、世界から賛同されないことがない。

4、「王道」の道を歩め

「覇道」の道を歩むべきではなければ、「王道」、「民道」の道を歩むべきである。

「王道」という意味でいえば、中華人民共和国は「王道」を行う伝統があるという側面も指摘される。建国後第三世界に対する支援は「王道」の具現であり、ある意味でそれを超えるものであったと言える。中華人民共和国成立後、中国自身は「一窮二白（経済、技術、文化などがいづれも遅れている）」で、深刻な国内問題が山積していた。にもかかわらず、建国直後に北では「抗米援朝（アメリカに抵抗して朝鮮を援助する）」を敢行して、滅亡に瀕していた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を救い、南では援越抗仏（第一次インドシナ戦争でベトナムを支援してフランスに対抗する）を行って、ベトナムを支援してフランスの植民地支配に打ち勝った。そして、援越抗米（ベトナム戦争でベトナムを支援してアメリカに抵抗する）を通して、ベトナムを支援して世界最強の覇権国であるアメリカを破り、ベトナムの国家統一を実現した。1950年代から70年代にかけて、中国は大きな代償を払って、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東地域などの国家独立と民族解放を支援した。中国のこのような行いは、当時のイデオロギーや国益に基づく場合もあるが、国家道義、国際道義、国際主義に基づくものでもあり、中国の国益に不利な影響をもたらす場合もしばしばであった。このような国家道義、国際主義こそ、「王道」精神の具現であると言える。中国は自己がまだ非常に貧しい状況の下で、自らが飢えを忍んで、「ベルトを強く締めて」、己を克して更に困難な状況にあるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの国、民族を援助し、第三世界で大きな道義的な力を得た。このような「王道」は、ある意味では、伝統的「王道」の含意を超えているさえ言えよう。

「改革開放」の時代に入ると、中国の対外政策は大きく変化し、第三世界に対する支援を基本的に放棄して、国内の経済発展に専念した。それでも、1997年のアジア金融、経済危機に際しては、中国は依然として自己犠牲の精神をもって、経済力がまだそれほど強くなかったにもかかわらず人民元の値下げを行わず、アジア各国の危機克服を助け、多くのアジア国家の人心を得た。このような自己犠牲の精神も「王道」精神に合致する。アジア金融危機後、中国と東南アジアとの関係に極めて大きな変化が生じた。

経済大国になるにつれ、近年中国のいくつかの措置にも「王道」の精神が含まれていると言える。例えば、「両行（AIIB・アジアインフラ投資銀行、BRICS・新興国開発銀行）、「一路一帯（海上シルクロード、新シルクロード経済帯）などは、「ウィン・ウィン」の方向性に合致するばかりでなく、中国が経済力、金融力において明らかに優位に立っているため、これらの措置、政策は他の参加国に、特に相対的に遅れ、パワーが弱い国家の発展にとってより有利である。特に、

「兩行」の最大の出資国はいずれも中国で、中国が他国の経済発展を手助けする要素が含まれ、「王道」の精神に合致する。中国のグローバルな高速鉄道建設構想も、中国の利益に一致するのみならず、それ以上に所在国の経済、社会の発展と人類全体のグローバリゼーションにとって有利で、同様に「王道」の精神に合致する。

5、人民性と普遍性

中国にとって超大国になるのは付随的な結果に過ぎないけれども、依然として避けることのできない現実である。中国が超大国になった後も一定の乃至強い内向性を持つが、「無為主義」、孤立主義の道を歩むことができず、覇権主義の道を歩んではならない。中国は「王道」の伝統を継承し、発展させるべきである。では、中国はどのような国際秩序を目標とすべきか、どのような世界秩序を構築すべきか。

中国が向かう秩序は、普遍性を持つ秩序であるべきである。それはすなわち、人類の生存と発展に適し、安全、平等、民主、公正、寛容的な秩序であり、人類が直面している様々な重大な問題を解決できる秩序であり、つまるところ、全世界人民の、全世界人民からの、全世界人民の共同ガバナンスによる、全世界人民のための秩序である（A world order of the world people, from the world people, by the world people, for the world people）。

この意味で言えば、超大国である中国が追求する世界秩序とは、一種の人民主義の秩序であり、「人民道」である。その本質とは、全人類を含む人民性であり、普遍性を持つものである。

世界の安全を守る秩序を構築するには、まずすべての大国は、相互の問題の解決に武力を用いないことを互いに保証し、中小国に対して武力を使わないことを保証することである。核兵器及びその他の大量破壊兵器を持つ国家はこのような兵器を使用しないことを保証し、かつ次第にこのような兵器を削減し、最終的に全廃しなければならない。次に、国連安全保障理事会の五大常任理事国及び国連安全保障理事会は世界平和に義務を負うべきで、地域的な武力衝突、人道主義災難に対して共同で解決する義務を負わなければならない。その三、環境、食糧、エネルギーなどの安全に対しても、秩序の制定者と管理者は同様に共同で義務を負わなければならない。超大国であるアメリカと中国はこれらに対していずれも特別な責任を負わなければならない。

安全、平等、民主、公正、寛容的な世界秩序を構築するには、まず超大国が率先して秩序を守らなければならない。あらゆる人が平等であるような秩序を構築し、すべての人が自由に移動し、生存、教育、発展が保証される。公正な経済、社会秩序を構築し、経済社会活動を公平的に展開する。

民主的な国際秩序、世界秩序を構築するには、世界最大多数の人の声と利益を反映するために徐々に国連を改革し、国連が普遍性を持ち、全世界人民の、全世界人民からの、全世界人民の共同ガバナンスによる、全世界人民のためのガバナンス機構に進化させることも有効な方法の一つであると考えられ、中国はそのために大きな役割を果たすことができる。

1 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/pdf/text.pdf>

- 2 World Economic Outlook, April 2014, pp.160-163. IMF. <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/pdf/text.pdf>
- 3 「大アジア主義（大亞洲主義）」、『国父全集』第2冊（8）、（台北）1973年版、第306頁。
- 4 http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database
<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28>
- 5 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/weodata/weoselgr.aspx>
- 6 『中国創新發展報告（中国创新发展报告）（2014）』、国家創新藍皮書シリーズ、陳勁主編、社会科学文献出版社、2014年。
- 7 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/02/pdf/text.pdf>
- 8 『史記』卷三十二『齊太公世家第二』。
- 9 ロン・サスキンド（開戦時の財務長官）著、『忠誠の代償：ホワイトハウスの嘘と裏切り』、武井楊一訳、日本経済新聞社、2004年6月；ニューヨークタイムズ 2004年5月30日など。